

議 会 だ よ り

おおやまざき



第 67号
発行
平成26年 3月 1日

編集・発行：大山崎町議会 〒618-8501 京都府乙訓郡大山崎町字円明寺小字夏目3番地 ☎(075)956-2101



町議会議員 12 名が、大山崎中学校で試行的に導入されているスクールランチ給食を試食しました。

平成25年第4回定例会

25年度補正予算案を可決 人権擁護委員候補者の推薦に同意

平成25年第4回定例会は、12月3日から12月19日までの17日間の会期で開きました。
今定例会には、25年度の補正予算案、人権擁護委員候補者の推薦についてなど、議案7件、諮問1件、委員
会提出の意見書1件及び議員提出の意見書4件が提案され、本会議と委員会とで慎重に審査した結果、全議案を
原案のとおり可決・同意しました。
また、請願1件を採択し、陳情2件を不採択としました。
一般質問には10人の議員が立ち、町政の課題について活発な議論を展開しました。

3月は定例会開会月です ―傍聴にお越しく下さい―

- 3月定例会の日程(予定)
- 2月20日 本会議(開会)
 - 27日 本会議(一般質問)
 - 28日 本会議(一般質問)
 - 3月3日 総務産業常任委員会
建設上下水道文教厚生
常任委員会
 - 4日
 - 5日 予算決算常任委員会
 - 6日 予算決算常任委員会
 - 7日 予算決算常任委員会
 - 10日 予算決算常任委員会
 - 11日 議会改革特別委員会
 - 12日 本会議(最終日・採決)
 - 17日 本会議(最終日・採決)
- ※本会議と予算決算常任委員会は午
前10時開会予定。その他の委員
会は午後1時30分開会予定。

主な内容

- 請願・陳情……………2
- 人事……………2
- こんなことが決まりました(審議結果)……………2
- 一般質問要旨……………3～8
- 視察報告……………8
- 議会のうごき……………8

請 願 ・ 陳 情

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願書

請 願 項 目

- 保護者助成金の増額
- 第2子・第3子の入園料補助
- 設備助成金の増額・運営費の助成
- 幼稚園への財政措置

審 議 結 果

建設上下水道文教厚生常任委員会で審査し、全員賛成により採択。本会議最終日も全員賛成により採択。

西国街道狭小路面の改善についての陳情書

陳 情 項 目

- 歩道橋を道路上に設置するなど、狭小道路問題の解決を図ること

審 議 結 果

建設上下水道文教厚生常任委員会で審査。陳情

者を参考人招致し詳細に審査した結果、賛成少数により不採択。本会議最終日も、賛成少数により不採択。

京都府警が整備中の区域速度規制「ゾーン30」を危険通学路である円明寺西国街道部分にも適用する意見書の提出を求める陳情書

陳 情 項 目

- 区域速度規制「ゾーン30」を、円明寺西国街道部分に適用すること
- を求める意見書を、京



円明寺地域の西国街道

都府知事に提出すること
と
審議結果
建設上下水道文教厚生常任委員会で審査し、賛成少数により不採択。本会議最終日も、賛成少数により不採択。

人 事

人権擁護委員に **岩崎 育子氏**

3月31日付で任期満了となる人権擁護委員に、岩崎育子氏、大山崎斗加

坪IIを推薦されたことに
対し、適任と認め同意
しました。

こんなことが決まりました（審議結果）

【原案可決した議案】

- ▼町延滞金徴収条例等の一部を改正する条例の制定について
- ▼大山崎町社会教育委員設置条例の一部改正について
- ▼大山崎町道路占用料徴収条例の一部改正について
- ▼大山崎町上水道給水条例及び大山崎町公共下水道使用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- ▼平成25年度大山崎町一般会計補正予算（第6号）
- ▼平成25年度大山崎町水道事業会計補正予算（第1号）

【同意した議案】

- ▼大山崎町道路線の認定について

【適任と認め同意した諮問】

- ▼人権擁護委員候補者の推薦について

【採択した請願】

- ▼私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願書

【不採択とした陳情】

- ▼西国街道狭小路面の改善についての陳情書
- ▼京都府警が整備中の区域速度規制「ゾーン30」を危険通学路である円明寺西国街道部分にも適用する意見書の提出を求める陳情書

【原案可決した意見書】

- ▼「特定秘密の保護に関する法律案」に対し慎重な対応を求める意見書
- ▼ウイルス性肝炎・肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
- ▼京都府におけるウイルス性肝炎検査体制の拡大強化を求める意見書
- ▼介護保険制度の見直しに関して「要支援」など軽度者をサービスクラス外とすることに反対する意見書
- ▼京都府道10号大山崎大枝線（西国街道）の歩行者の安全対策を求める意見書

町政を問う

一般

質問

12月定例会では10議員が一般質問に立ち、当面する町の課題について、考えをいただきました。質問と答弁の内容を要約し、お知らせします。

一部要旨

加賀野伸一 議員……P3

- 橋梁の修繕計画
- 小学校通学時のスクールガード 他

小泉 満 議員……P4

- 更生保護について
- 防災について 他

安田久美子 議員……P4

- 防災対策の総点検と強化
- 鏡田地域のコミュニティ施設建設

北村 吉史 議員……P5

- 円明寺地域の発展的な町づくり

高木 功 議員……P5

- 防災対策について
- 高齢者対策について

波多野底砂 議員……P6

- 合併に関する町長公約について
- 来年度予算の歳入不足 他

岸 孝雄 議員……P6

- 台風 18 号対応の検診
- 在宅医療の支援策 他

朝子 直美 議員……P7

- 介護保険制度の改定
- 国保事業の府内一元化

森田 俊尚 議員……P7

- 旧庁舎跡地の利用
- 観光資源の利活用

堀内 康吉 議員……P8

- 町長公約の乙訓合併について
- 来年度予算編成



加賀野伸一 議員

問 橋梁の具体的な修繕計画は、答 5年ごとに行う調査に基づき必要な修繕を行う

問 「大山崎町橋梁長寿命化修繕計画」がまとめられたが、具体的にどの橋がいつ建設され、寿命予定となるのか。財源の確保が必要になるが、いかに考えか。

答 天王山古戦（跨線）橋は築20年、札場（ふだば）橋は築75年、札場橋から大山崎駅寄りに位置する阪急陸橋は築59年が経過している。橋梁の寿命は、明確に設定していない。5年ごとに行う調査結果に基づき、必要な修繕を計画的に行っていく。修繕計画は、一時的な費用の増大を防ぐよう、予算の平準化を考慮した計画としている。

問 スクールガードの取りまとめは、どの部署が行っているのか。組織・団体間の情報確認や連絡事項は、打ち合わせしているのか。

答 総務課において、名簿の整理や保険加入の事

務、及び活動用品の手配を行っている。毎年度、見守り隊の隊長、両小学校校長や、町関係機関が参加して連絡調整会議を開催し、活動の発展についてのの方策を探っている。

【新型消防自動車の運用状況】

問 活動実績や、消火活動等における運用について伺う。

答 火災に

【小学校通学時のスクールガード】

問 スクールガードの取りまとめは、どの部署が行っているのか。組織・団体間の情報確認や連絡事項は、打ち合わせしているのか。

答 総務課において、名簿の整理や保険加入の事

務、及び活動用品の手配を行っている。毎年度、見守り隊の隊長、両小学校校長や、町関係機関が参加して連絡調整会議を開催し、活動の発展についてのの方策を探っている。

はどれくらいされているのか。

答 車両を配備した第1分団の各団員による資器材の取り扱い訓練を行い、出初式の中で住民の皆様とその様子をご覧いただいた。また、各分団において、毎月、積載資器材を含めた車両の点検を実施し、万一の災害に対処できるように備えている。



築 75 年経過している札場橋

小泉 満議員

問 保護観察対象者等の雇用制度は
答 具体的な検討は行っていない

問 ①保護観察対象者等の雇用制度の導入②公共工事等の競争入札における優遇措置制度の導入について、伺う。

答 先進的な自治体では制度化が図られているが、本町で具体的な検討は行っていない。今後十分調査研究していきたいと考えている。

【避難所運営の検証】

問 台風18号により避難所が開設されたが、運営により明らかになった課題は何か。今後どう解決していくのか。

答 要援護者の支援、避難所内の情報提供、及び避難所運営について避難者に協力を求めるなど、避難所環境の整備が課題と考えている。今回の課題を大きな教訓として検討協議を重ね、解決に向けて取り組んでいく。

【街路灯のLED照明への切替】

問 LED化の普及促進状況について伺う。また、全ての街路灯を切替える

時期はいつ頃か。購入価格の削減を図るため、町が一括購入し業者に支給する考えはないか。
答 現在、1,507基ある防犯灯のうち、136基を切り替えたところである。目標年次を定めて切り替えていくことが望ましいが、既存の照明器具が使用に耐え得る状況でもあり、限られた予算の中で効果的、効率的に切替えていく。一括購入に伴う財政負担、器具の保管場所の確保、器具の経年劣化といった課題があるため、一括購入は困難と考えている。

【旧庁舎跡地の売却】

問 売却に際し、公募型プロポーザル方式を採用するのかが。不動産鑑定は行ったのか。なぜ今年度売却できないのか。歳入の不足額1億2千万円の確保はどうするのかが。



LED化された街路灯

答 プロポーザルコンペ方式により、売却先を決定しようと考えている。現在、不動産鑑定を依頼し、鑑定額の算出作業を進めている。旧庁舎跡地には、敷地内に里道が存在しており、取り扱いは必要ない調整・協議を行ったため、今年度の売却は困難との見通しを持っており、財源の不足が生じないよう、十分検討していく。
その他「天王山跨線橋の上下通行」「妊婦のリンゴ病」「改正動物愛護管理法」「2014年度予算編成」についての質問がありました。

安田久美子議員

問 府への要望書に水害対策が含まれていない
答 財源の確保が出来ていない現状では要望できない

問 コミュニティバスの取り組みを凍結してまで、水害の被害対策を行うとしていたが、京都府への要望書に盛り込まれていないが、なぜか。また、公共下水道雨水基本計画に関する策定委託業務の結果が遅れていると聞いているが、関連しているのか。

答 予算要望をする場合は、町負担分の財源が確保できていることが前提である。財源の見通しが立っていない現状では、要望することができず、今回の要望に含めていない。計画の遅れは、排水路等の調査資料の解析業務に時間を費やしたためであるが、年明けにはその概要をまとめる事としている。

問 小さい自治体であるからこそ、命を守る取り組みができるのではないかと考えるが、町長の考えはどうか。
答 地理的環境が同じコミュニティの、団結の重要性は、仮に市町村合併があつた場合も変わらないと考えており、市町村規模の大小で住民の防災意識が左右されるものではない、というのが私の認識である。

問 防災対策に関して、住民が参加して十分に討議し、促進する必要があると思うが、いかがか。

答 これまでも啓発活動に努めてきたが、昨年11月に実施した防災訓練の継続実施や地道な啓発活動などを通じて、粘り強く防災の推進を図ってきたい。

問 台風18号では、避難所の不足や近い場所への避難を望む声が聞かれた。企業等に、災害時の避難者受入体制の協力を働きかけるべきと考える。

答 現在、災害時の避難者受け入れに関し、企業や民間マンション等と協定を締結することについて、先進事例を収集するなど内部検討を進めているところである。

問 土地提供が約束され、一定の条件整備が整いつつある。建設が進められるよう援助すべきではないか。

答 町内の集会所施設は、地域で用地を確保し建設したものなど、地元住民の方の負担により建設されている。これらと均衡を図る立場から、町の補助金を活用していただくことを基本に、それ以上の支援は考えていない。その他「障がい者施策について」の質問がありました。



昨年11月に実施された防災訓練

北村 吉史議員

問 円明寺地域の防犯体制と警察力の保持は
答 地域の安全を守るため地域団体と協議する

問 阪急新駅開業に伴い

円明寺交番は廃止され、町を管轄する交番は大山崎交番のみとなる。円明寺地域の防犯体制と、警察力の保持について伺う。

答 管轄エリアに関わらず最寄りの警察が対応すると聞いており、廃止が警察力の後退に結びつくとは考えていない。しかし、交番の存在による抑止力効果は失われるため、地域の安全を守ることに ついて、地域の各種団体と十分協議をしたい。

問 円明寺交番を、地域防犯ステーションとして再整備することについて、

進捗を伺う。

答 交番の再利用についてアンケート調査を行ったが、結果をその後の展開に活かすことは困難であった。地域防犯ステーションは、地域住民による自主防犯活動の拠点という位置づけであり、地域の意向を抜きにこれ以上の進展は望めないため、早急に地域の各種団体等との意見交換の場を設けるよう指示した。

問 円明寺が丘団地周辺の、秩序ある町づくりについて伺う。

答 町道西法寺里後線周辺は、過去に区画整理に関する協議が合意しなかったと聞いており、現在も地権者から声が上がっており、行政の関与が極めて難しいとの認識を持っている。このため、開発者との協議や行政指導を通じて、秩序ある町づくりに努める。

開発が進む円明寺地区



制度を創設されてはいいかがか。

答 制度の必要性は認識しているが、事業者は町内だけで事業を行っているわけではないため、広域的に創設することが必要と考えている。このため、府への予算要望で創設を要望したところであり、今後とも機会あるごとに要望を行っていく。

問 円明寺が丘団地の建て替えについて、民間資本を導入し、官を含めた検討会を設置すべきと考える。

答 団地の再生のあり方を、地域住民とともに考えていきたいと考えており、「まちづくり協議会」の立ち上げに必要となる都市計画の方向性や、整備範囲・整備手法などのまちづくり構想の素案の策定、また、建替え、再開発に対する支援策について検討していきたい。

問 介護事業者に対し、階段を昇降出来る補助機械の導入に関して、助成

その他「防災・減災対策」「職員体制」についての質問がありました。

高木 功議員

問 防災訓練の成果と問題点は
答 参加者に主体的に避難所運営を行っていただいた

問 11月17日に実施した防災訓練の、成果と問題点を伺う。

答 今回の訓練は、参加者に主体的に活動していただくことを目的に、避難や避難所運営をおこなっていた。結果、実践的な訓練となり、地域住民の防災意識の向上、さらに連帯意識の高揚にもつながったと認識している。

一方、課題は、避難所運営の段取りと、若年層の参加者が少なかった点が挙げられる。発災時の混乱を想定し、あえて準備せずに行ったが、この主旨を十分にお伝えできなかったことは反省点だと認識している。若年層は、啓発効果が高いと考えており、教育委員会を通じ児童生徒に案内する等により、次回はより多くご参加いただけたよう努める。

と共に提案された、「助け愛隊」サポーター養成講座について、現在どのような状況か伺う。

答 昨年10月に啓発イベントを行い、約150名の方にご参加をいただいた。また、11月からは、「助け愛隊」サポーター養成講座を計6回開催し、延べ133名の方にご参加いただいた。

来年度以降は、「介護予防活動の拠点づくりのための活動支援」や、「介護予防活動に対する意識づくり」としての介護予防サミット」の開催等、新たな介護予防のシステムの構築に向けた取り組みを進めていきたい。

また、「こころの体温計」ではないが、京都府は「こころの健康チェック 自己診断シート」をホームページに掲載し、誰でも自己診断ができるようになってきている。

導入は一定の費用が掛かるため、京都府がすでに無償で提供している「こころの健康チェック 自己診断シート」へのアクセスを、町ホームページを通じて行えるようにし、今後も相談窓口等の周知活動とあわせて、家族や周囲の人の気づきが、相談や医療につながるよう啓発活動を進めていきたいと考えている。

【高齢者対策について】

問 介護予防の一環として、大阪人間科学大学

答 「こころの体温計」は、府内26市町村のうち現在7市町村で導入されている。

問 「こころの体温計」を導入している自治体が増えているが、本町もホームページに掲載してみてもいいか。



助け愛隊サポーター養成講座の様子

波多野 庇砂議員

問 住民投票に関する予算の計上は
答 実施が決まれば計上する

問 来年度予算に、合併に関する住民投票についての予算を計上するの
答 現時点では計上して
問 現時点では計上して
答 いないが、実施が決まれば、計上することになる
問 来年の予算編成で
答 約2億3千万円の不足が見込まれるとしているが対策は。

問 水位に達した場合、国土交通省から内水排除の中止を求められる可能性があり、極めて危険な状況であった。
問 内水の排出ができなかった場合の対策は何か。
答 この時点では、すでに避難勧告や避難指示を発令していると考えられ、早めの避難を呼びかけ人命の保護に努めていく。
問 避難先について、「ふるさとセンター」「一山小学校」「中学校」の、いずれも3階とした理由は何か。
答 夜間の避難勧告、避難指示の発令であり、避難者の安全性を考慮し、避難地域に近い避難場所の、浸水の及ばない上階部分に開設した。

問 なぜハザードマップと異なる避難指示となったのか。
答 ハザードマップは原則を示したものであり、状況により最善の判断が求められると考えている。
問 今回もそうした状況下で慎重に判断した。
問 桂川の堤防決壊を想定した場合の、被害の内容と再生費用の試算額を伺う。
答 被害の様子は様々であり、個人財産の判定も困難であることから、算出はしていない。
問 夏目の水道施設の保全が最優先であり、施設を守る工事こそ緊急の課題と考える。
答 夏目浄水場は、浸水時、浄水場の機能は果たせなくなると考えている。そのため、浸水被害が起きて、府営水道水を配水することにより、断水被害を防ぐ工事を行う計画としている。

問 台風18号の際の、避難指示の広報及び避難所の運営について、問題点と改善課題を伺う。また、携帯電話の所有状況で情報格差が生じているが、対応策の検討を伺う。
答 課題点は、要援護者の支援体制、避難者の収容スペースの確保、避難所内の情報提供体制などである。情報格差は、住民同士で情報を伝え合うことが、確実に現実的な手段と考えている。
問 他自治体の対応事例から、学ぶ点について伺う。
答 本町は、福知山市へ8日間、延べ16人の職員を派遣した。被災者の方の、防災意識の高さを肌で実感したとの報告を受けている。今後、各自でできる対策を講じていた
問 災害に関する、リスクアセスメントの計画や、検討状況を伺う。

問 国や府の調査結果による被害想定を、ハザードマップとして公表し、防災対策の資料としているが、確率論や複合災害を考慮したものではない。今後防災アセスメントの手法について検討する。
問 「在宅医療の支援策」
答 「セルフメディケーション」の推進が求められるが、町の対策を伺う。
答 疾病予防や健康づくりの一環として、健康診査や各種検診を実施しているが、今後も啓発に努め、受診率や保健指導利用率の向上を目指していきたいと考えている。
問 公立高校の教育制度や、入試制度変更に伴う進路指導について伺う。
答 教育長

次に、生徒には、①学校説明会や体験学習に多く参加すること②志望学校を見極めて選択すること③校内復習テストの実施により自己の学力等の状況を把握する、などを指導し、併せて入学者選抜制度を理解させるため、資料配布と説明の機会を多く作った。
問 最後に、保護者への説明として、2年生の3学期から保護者説明会を開催し、例年に比べて説明会を数多く開催した。
問 全国学力テストの成績の取扱いについて伺う。
答 教育長
現時点では、学校名を明らかにした公表を行うことと、「過度な競争や序列化を招く」ことへの懸念を持って。今後の状況を踏まえ、公表の是非、公表方法を検討する。



岸 孝雄議員

問 避難指示の広報や避難所運営での改善課題は
答 避難所内の情報提供体制などが挙げられる

朝子 直美議員

問 介護保険制度の改正は軽度者が対象外となる改悪
答 町財政にも影響する、必要に応じ制度改正を要望

問 介護保険法改定は、軽度者を保険の対象外とする改悪である。「住民の福祉増進を図る」自治体の長として、国に声を上げるべきだと考える。

答 町財政への影響も考えられる。既に町村会を通じて要望しているところであるが、今後とも国の動向を注視し、必要があれば制度改正の見直しを、町村会等を通じて要望する。

【国保事業の府内一元化】

問 京都府に提出した要望には、「国保事業の一元化の早期実現」が示されている。国保財政の健全化は、国が責任を持ち、国費を投入すべきであり、府単位の広域化では根本的な解決にならない。府への要望を撤回し、国の責任を果たすよう求めるべきと考える。

答 広域化することで、財政の安定化、公平性の確保、事務の効率化が図れると考えている。引き続き、府内市町村の、国

保の早期一元化について、京都府へ要望していく。

問 広域化の弊害として、議会機能の低下が挙げられる。私が議員となつて後期高齢者医療広域連合議会の実態は、一般

答 広域化されても、構成市町村として積極的に関与していくことは当然であり、単独でも広域化されても、町の姿勢は変わらないと考えている。国民健康保険事業の府内市町村一元化と、住民との直接対話を取り入れる手法とは、何ら矛盾するものではないと考えている。

問 「広域化」を求めるのは、タウンミーティングを精力的に行い、住民との直接対話を行政運営に取り入れている町長の手法とも矛盾するのではないか。



森田 俊尚議員

問 旧庁舎跡地利用は、計画に沿った施設誘致なのか
答 計画に沿った施設の誘致である

問 旧庁舎跡地の利用は、第6次高齢者福祉計画・第5次介護保険事業計画に沿った施設誘致であるのか。

答 計画では、不足するサービスを町内で充実させる施策展開が求められており、協議の結果、高齢者施設の誘致を行うこととした。これは、同計画に沿った方向性である。

問 町民に少しでも利益還元ができる、公共的な福祉施設とは、特養であったのか。

答 町域にある特別養護老人ホームは、常時満床状態であり待機者も出ていることから、高齢者施設の整備は必要と考えている。施設の誘致により課題解消につなげ、売却条件に地元雇用を付加し雇用の確保に努めることで、町民に対し利益が還元できるように努めたい。

問 高齢者対策は町財政を大きく逼迫させると考えるが、改革プラン2011との整合性を伺う。

答 高齢者施設を誘致した場合の財政負担の見通しは、現状と比較してもそれほど大きな負担になるとは考えておらず、プランの方向性から逸脱するとは考えていない。

問 国や府への要望活動はできているのか。近隣市町との協議や懇談はできているのか。

答 現在、議会に報告している段階であり、国や府及び乙訓二市との協議や懇談は行っていない。今後、関係団体と調整の上、売却に関する募集条件の策定を行い、手続きを進めていく。

【観光資源の利活用】

問 庁舎内に、観光窓口の設置が必要と考える。

答 JR山崎駅に観光案内所を設けており、その機能を十分に果たしていると考えている。庁舎内については、全国に向けた情報発信等の役割を担うことが重要と考えている。

問 乙訓圏域や、それを

こえた西山地域一帯の観光開発・広報活動への積極的な参加、またそれに付随するインフラ整備について伺う。

答 町単独で広域観光振興を進めるのは難しいと考えており、二市一町と関係団体で乙訓商工観光協議会を立ち上げ、連携してPR活動をしている。一方、昨年度は島本町と連携して観光セミナーを開催し、二町の観光情報の発信を行った。今後も、二市や関係団体と協力し、広域観光に力を入れ、全国に発信していきたいと考えている。



旧庁舎跡地

堀内 康吉議員

問 合併に当たり、どのような施策を進めるのか
答 町が抱えている課題の整理、解決が必要

問 合併について、9月議会で答弁のあった「任期中に目途を付ける」とは、どのような施策を指すのか。

答 合併するには、双方の自治体や住民が互いに理解できる環境や、合併の気運が整う必要があるが、その手立てとして、町の諸課題の整理・解決が必要と考えている。諸課題が整理できた段階で、二市に向けて合併について発信していく。

問 町長の合併構想では、暮らしに関わる施策は、今より良くなると想定しているのか。また、合併を展望した場合、今後の町の独自施策は、「実施しない」、「実施する意味がない」という事に繋がらないか。

答 市町村間の施策の違いは、当然にあるものであり、合併協議会で調整を図るものと考えている。町の施策がどうあるべきかを見据えながら、協議に臨むことが重要と認識

している。合併をするからといって、町の独自施策を「実施しない」「実施する意味がない」ということはない。

【来年度予算編成】

問 来年度の予算編成にあたり、コミュニティバスの運行は検討されるべきではないか。

答 コミュニティバスの運行も含めた公共交通のあり方は、地域公共交通会議で検討しており、町への提言をまとめている段階である。予算に反映できるか断言できないが、財源確保の課題と合わせて取り組みたい。

問 修学旅行補助や、準要保護基準率等を見直しても、財政効果はほとんどなく、むしろ「活性化」には逆効果と考える。

答 教育長
事務事業外務評価の評価をうけ、二市と均衡を図るよう改正したところであり、今のところ再検討は考えていない。



スクールランチ

問 拡充について何う。

答 中学校卒業までの医療費の無料化は、町の財政状況を踏まえた上で検討する。京都府や国への要望事項にもあがり、他の子育て支援施策も合わせた総合的な観点から、最適な子育て支援のあり方について、検討していきたいと考えている。

問 中学校給食の実施に向けた予算措置について、来年度予算で少なくとも調査実施を。

答 教育長
昨年10月からスクールランチの試行的導入を行っている段階であり、給食に関する調査を行うことは考えていない。

視察報告

期日 平成25年11月18日(月) 19日(火)

視察地 岡山県井原市 香川県宇多津町

井原市議会

平成22年10月に議会基本条例を制定。正副議長選挙における立候補制の導入、「市民の声を聴く会」の実施などに取り組んでいます。

宇多津町議会

平成21年4月に議会基本条例を制定。議会報告会の開催、各種団体との意見交換会などに取り組んでいます。

総括

地方議会の果たすべき責務が増える中、議会の活性化は重要な課題であり、議会として住民の負託に応えられるよう、議会改革の取り組みを積極的に行っていきます。



井原市での視察風景

議会のうごき

12月

- 3日 第4回定例会本会議 議会運営委員会
- 10日 第4回定例会一般質問 議会運営委員会
- 11日 第4回定例会一般質問
- 12日 総務産業常任委員会
- 13日 建設上下水道文教厚生常任委員会
- 16日 中学校スクールランチ試食
- 17日 予算決算常任委員会
- 19日 議会改革特別委員会
- 20日 第4回定例会本会議 議会運営委員会
- 24日 乙訓環境衛生組合議会
- 25日 乙訓福祉施設事務組合議会
- 25日 乙訓消防組合議会

1月

- 23日 乙訓議長会議員研修会
- 24日 議会改革特別委員会
- 27日 議会運営委員会
- 30日 全員協議会
- 30日 議会改革特別委員会

2月

- 4日 議会改革特別委員会
- 10日 議会改革特別委員会
- 14日 議会運営委員会
- 19日 議会改革特別委員会
- 20日 第1回定例会本会議
- 27日 第1回定例会一般質問 議会運営委員会
- 28日 第1回定例会一般質問